

第1章 震災と世界の中の日本



2011年3月15日、岩手県大船渡市で捜索にあたる英国のレスキュー隊

2011年3月11日、日本は未曾有^{みぞう}の地震・津波の被害に見舞われました。国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波は、東北地方と関東地方太平洋沿岸部に、海辺の風景を一変させるような壊滅的な被害をもたらしました。この東日本大震災による死者・行方不明者は約2万人、建物の全壊・半壊は合わせて35万戸以上（2011年12月13日時点）にものぼります。また、東京電力福島第一原子力発電所は、地震と津波の被害により、深刻な原子力事故を引き起こし、多数の周辺住民が長期の避難を強いられる事態に至って

います。こうした甚大な被害を受けた被災地、そして日本に対し、世界各国・地域からは数え切れないほどの支援と励ましのメッセージや多くの義援金、物資などの寄付が寄せられました。この背景には、これまでの様々な国際協力を通じて培われてきた日本への信頼と感謝の気持ちが存在すると考えられます。国際社会によって示された日本への信頼と連帯に応え、世界の中にある日本が、世界との絆に応えるためにも、震災を乗り越えて、これからも引き続き政府開発援助（ODA）^{注1}をはじめとする国際貢献に積極的に取り組んでいくことが日本には強く求められています。

注1：政府開発援助 ODA: Official Development Assistance

第1節

被災地に届く世界各国の支援

震災直後から、被災地には海外の多数の国から多くの支援の手が差し伸べられました。震災後の2か月間に被災地を訪れた海外からの緊急援助隊や医療支援チームは23の国と地域に及びます。来日した各国のチームは日本の警察や消防、自衛隊などと協力し、救助・捜索、医療、がれき撤去などの活動を行ったほか、言語の壁を越えて地元の人たちと交流を図り、大きな勇気と励ましを与えました。

中でも米国による迅速で大規模な支援は、両国間の強固な絆と信頼を示すものでし

た。地震当日の深夜、オバマ大統領は菅総理大臣に対し、あらゆる可能な支援を行う用意がある旨を伝え、米軍は直ちに被災地支援作戦を開始し、行方不明者の捜索、救援物資の輸送、給電車・給水車の提供などの人道支援活動を幅広く展開しました。これは「トモダチ作戦」と名付けられ、最大で人員約2万5,000人、艦船24隻、航空機189機が投入されました。



国連総会にて、国際社会からの支援への感謝と日本の復興への決意を表明する野田佳彦内閣総理大臣
(写真提供：内閣広報室)

米国の献身的な支援は、日本国民の心に深く届いています。

日本の被災者に対する支援、連帯と激励の声は世界各地から様々な形で届けられました。韓国は、地震の翌日に救助犬チーム、さらにその2日後に追加支援を含め107名の救助隊を仙台市などに派遣しました。5月の日中韓サミット出席のため来日した温家宝

中国国务院総理と李明博韓国大統領は、会議前日に宮城県の被災地を訪れ献花した後、菅総理大臣と共に福島県内の避難所を訪問し、被災者を見舞いました。タイの発電公社からは電力供給能力不足に陥った東京電力に対し、発電機2基が周辺設備も含めて、無償で貸し出されました。地理的に遠く離れた中南米諸国からも、毛布や保存食料等の物資が多数送られました。また、欧州を含む世界各地で被災者支援のための集会やチャリティーイベントが開催され、義援金が集められました。

日本の復興には、先進国のみならず、多くの途上国からも温かい支援が送られま



石巻市で炊き出しを行うASEAN各国のボランティアたち



米国の「トモダチ作戦」により被災地に物資輸送に向かう
米軍ヘリコプター(写真提供:U.S. Navy Photo)



学生たちが被災者へのお見舞いと連帯の気持ちを表明する集会を開いた
(パキスタン)

した。西アフリカのシエラレオネで学校の給食支援を行っている日本の援助団体には、現地の学校の生徒たちが集めた500ドルの義援金が届けられました。一日一食も満足に食べることが難しい中で、自分たちの食料である野菜やマンゴーを売って得たお金を持ち寄ってくれたものでした。世界各地の日本大使館や総領事館には、多くの市民から、生活のために必要な収入の中から工面した寄付が、被災した日本の人たちを助けたいとのメッセージと共に数多く寄せられました。

送られてきた支援のメッセージの中には、自分たちが被災したときに日本から受けた援助、自国の開発を支えてきてくれた日本に対する感謝に触れるものが多くあります。救助隊の派遣や毛布等の物資を提供したトルコのチチェッキ副首相は、「友好国日本の苦しみを共有し、日本が短期間にその傷を癒すであろうと確信している。そのためにあらゆる貢献を行う用意がある。日本と日本国民が1999年のトルコ地震に際して支援の手を差し伸べてくれたことを忘れていない。」と述べました。

また、神奈川県のアジア、アフリカ、中東の様々な国出身の在日イスラム教徒のグループは、食材や支援物資を調達し、輸送手段を確保して、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市、南三陸町などの孤立した小さな避難所を中心にまわり、日本人ボランティアとも協力して数千人分のカレーの炊き出しを8回にわたって行いました。活動を行うに至っ

た思いを、こう語っています。「2004年12月26日、スマトラ沖大地震が起きました。巨大な津波が私たちの母国の一つであるスリランカを襲い、5万人以上の人たちの命を奪いました。あのとき、一番に私たちを助けに来てくれたのは日本の人たちでした。パキスタンやインドネシアで災害が起きたときもそうでした。私たちの国で、学校や病院を建てたり、港や橋を造ってくれたのも日本の人たちでした。今回このような大災害に見舞われた日本の方々の悲痛な姿を目にして、私たちは『自分たちに何ができるだろうか』話し合いました。それは『避難所で寒い思いをしている方々に暖かい食べ物を届けること』でした。日本の人たちはみんな、私たちのきょうだいです。『今度は私たちが日本の人たちに恩返しをしたい』『どうにかして被災された方々に何かしてあげたい』その気持ちが私たちを動かしました。」



宮城県石巻市にて、NGOピースボートと共に復旧支援を行うスリランカ救援チーム。被災住民にスリランカ紅茶をプレゼント



ハノイ国家大学日本学科の学生が励ましの寄せ書きをした(ベトナム)



宮城県三陸町にて、被災地住民の救護に当たるイスラエルの医療チーム

諸外国・地域・国際機関からの援助チーム・専門家チーム等活動場所(2011年9月時点)



IAEA:国際原子力機関 FAO:国連食糧農業機関 WFP:国連世界食糧計画 UNDAC:国連災害評価調整 UNOCHA:国連人道問題調整部

第2節

世界からの善意はなぜもたらされたのか

東日本大震災に際して、日本にはこれまで163の国・地域から支援の申し入れがありましたが、その中には多くの開発途上国も含まれています。日本はこれまでODAを通じて、途上国の経済成長や貧困削減に大きく貢献するとともに、食料や気候変動問題をはじめとする地球規模の諸課題の解決にも積極的に取り組んできました。また、技術協力や海外ボランティア等の草の根レベルの交流を通じて、各国との友好関係を構築してきました。今回の震災に際して寄せられた支援や励ましの背景には、各国との長年にわたる様々なレベルの交流や、国際協力の積み重ねによって培われた日本への信頼と感謝の気持ちがあると考えられます。

日本は、1954年にODAを開始して以来、約190の国・地域に対しておよそ3,000億ドルにのぼるODAを供与してきました。特に、人づくりが国づくりの基本であるとの信念から、途上国の開発を担う人材育成を積極的に支援し、専門家をおよそ10万人、青年海外協力隊を3万人以上派遣し、研修員を40万人以上受け入れてきました。

援助の実施に当たっては、多くの日本の関係者が途上国の現場に赴いて、現地の人々と共に知恵を絞



日比谷公園に展示された、世界各国の子どもたちによる励ましの絵や被災地の小学生が描いた絵を、藤原紀香さんと一緒に見る玄葉光一郎外務大臣

り、苦労を分かち合いながら共同で事業を行います。その過程で、日本のすぐれた技術や知識・経験が途上国の人々に移転されるとともに、人と人との交流を通じて、相手国国民との友情と相互理解が深まります。人づくりを基盤においた日本の支援は、世界中に友人を増やし、草の根レベルの信頼関係に基づいた強固な友好関係を築く上で大きく役立っています。

たとえば、大相撲に代表されるように日本との交流の盛んなモンゴルには、1990年代の市場経済体制移行により深刻な危機に陥った時期がありました。日本はモンゴルの持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援するため、市場経済を担



カヤオ市にて行われた追悼集会、カヤオ市では東北地方太平洋沖地震の津波が到達し、一部被害もあった（ペルー）



日本を励ます集会で、日の丸をイメージして紅白の服装で市民が集まった（セルビア）

う制度整備・人材育成の支援や地方開発支援などを行い、人づくり等を通じて現地の人々と信頼関係を築いてきました。今回の震災に際して、モンゴル政府は地震発生翌日に臨時閣議を開催して緊急援助隊の派遣、支援物資の送付および義援金100万ドルの寄付を決定したほか、政府からの呼びかけに応え同国の国家公務員全員が月給の1日分を義援金として寄付することを決定しました。こうした支援の背景には、経済面や文化面での交流と共に、ODAを通じて常日頃培ってきた日本とモンゴルの間の信頼関係があると考えられます。

モルディブに対しては、^{しょうとうしょ}小島嶼国である同国の特殊性に配慮し、日本のODAにより首都マレ島の全周約6kmの護岸工事を行いました。この護岸堤がスマトラ沖大地震のときには3mの津波から島と住民を守りました。東日本大震災発生後に、貴重な外貨収入源であるツナ缶60万食を日本の被災地に無償で提供することを決定したモルディブからは、過去40年にわたる日本からの様々な支援に対する心からの感謝の気持ちが伝えられています。

^{アセアン}ASEAN各国からも、日本に対して様々な支援物資が寄せられました。4月9日にインドネシアで開催された日・ASEAN特別外相会議では、ASEAN各国の代表から、今回の大震災に対するASEANからの支援は、日本のこれまでの支援がASEAN各国の発展に大きく寄与したことに対する恩返しの気持ちであるとの表明がありました。

加えて、日本は海外で大規模な災害が発生した際には、国際緊急援助隊の派遣、緊急援助物資の供与、緊急無償資金協力を行ってきました。たとえば2004年のスマトラ沖大地震および津波の際には、インド



被災地を励ますために描いたウズベキスタンの子どもの絵

ネシアに救助チーム、医療チーム、自衛隊等から構成される国際緊急援助隊を派遣し、テント、スリーピングマット、毛布、発電機等の緊急援助物資、無償資金協力などの様々な支援を行いました。今回の震災に際し、インドネシアからは寄付金に加え、毛布約1万枚や非常食缶詰などの食料が送られました。6月18日には同国のユドヨノ大統領夫妻がお見舞いのため被災地の気仙沼市を訪問し、これまでインドネシアが自然災害に見舞われた際の日本からの支援へ感謝を述べています。

半世紀以上にわたり、日本が途上国の開発に積極的に貢献してきた背景には、地球規模の諸課題の解決に取り組むことが主要国としての責務であると同時に、国際社会の平和と安定が日本の国益の実現にとっても不可欠であるとの認識があります。今回の震災において国際社会から提供された支援は、日本がまさに相互依存関係の中で自らの安定と繁栄を確保しており、諸外国との強固な友好関係の構築と国際社会における積極的な貢献が日本自身の利益に結び付くことを示しています。



子どもたちが被災者へのメッセージを折り鶴に記した(ロシア)



追悼集会でろうソクに火を灯すコルカタ市民(インド)